

## 「地域防災計画」のための調査(10)

今村遼平・足立勝治

## 10. 講座が終わるに当たって

1995年1月の阪神・淡路大震災では地域防災計画が役に立たなかったとする指摘が各方面から出されました。それを契機に、市町村の災害時における危機管理の計画として地域防災計画の全国的な見直しが進められています。「防災アセスメント」や「地区別防災カルテ」などの調査結果と上位機関の資料及び自治省の通達内容に基づいて、防災ビジョン・災害予防計画・災害応急対策計画・災害復旧計画等を検討して地域防災計画を修正しますが、見直しに最も必要な基礎資料は地域の危険性を整理した調査資料です。

本講座は阪神・淡路大震災の年(1995年第17号)からスタートし、本年1998年3月号で最終回を迎えました。表-1に本講座のタイトル・掲載号・ページをまとめて示します。通算10回の長きにわたるシリーズでしたが、この間愛読していただいた読者諸兄にまずはお礼を申し上げます。

ここでは各章で述べられている要点を復習して終わることとします。

表-1 講座「地域防災計画のための調査」掲載一覧表

掲載回	章	タ イ ト ル	掲載号・ページ
1		はじめに	1995年第17号10~22
	1.	地域防災計画の位置づけと防災アセスメント	
	2.	地域防災計画のはんちゅう	
	3.	地域防災計画の見直しの必要性	
	4.	地域防災計画策定の流れ	
	4.1	防災アセスメントの流れ	
2	5.	防災アセスメントの実際	1995年第18号15~22
	5.1	地震災害	
	5.1.1	地震災害発生のメカニズム	
	5.1.2	調査の流れ	
	5.1.3	災害履歴の調査	
	5.1.4	災害誘因(地震)の検討	

掲載回	章	タ イ ト ル	掲載号・ページ
3	5.1.5	災害誘因の検討	1995年第19号19～24
4			1996年第20号25～38
5	5.2	土砂災害	1996年第21号18～32
	5.2.1	地すべり	
	5.2.2	斜面崩壊	
6	5.2.3	土石流	1996年第22号62～73
7	5.3	水災害の予測	1997年第23号17～25
	5.3.1	内水災害	
	5.3.2	外水災害	
	5.3.3	高潮災害	
8	6.	地区別防災カルテの実際	1997年第24号15～23
	6.1	地区別防災カルテとは	
	6.2	作成方法	
	6.2.1	対象地域の細区分	
	6.2.2	防災関連情報の整理	
	6.2.3	避難場所・避難経路の検討	
	6.2.4	地図・調書の作成	
	6.3	事例紹介	
	6.3.1	住民活用型の事例	
	6.3.2	行政活用型の事例	
	6.4	地域防災計画への反映	
9	7.	地域防災計画の修正	1997年第25号14～19
	7.1	地域防災計画の問題点	
	7.2	修正の進め方	
	7.2.1	阪神淡路・大震災の教訓整理	
	7.2.2	防災施策の基本方針（防災ビジョン）の作成	
	7.2.3	災害予防計画（素案）の作成	
	7.2.4	災害応急対策計画（素案）の作成	
	7.2.5	災害復旧計画（素案）の作成	
	7.2.6	町内での検討・協議等	
	8.	今後の方向	
	9.	おわりに	
10	10.	講座を終わるに当たって	1998年第26号15～17

1章の「地域防災計画の位置づけと防災アセスメント」では、地域防災計画が災害対策

基本法に基づく計画で、国・都道府県・市町村の各レベルで整合をとって策定されていることを述べ、上位機関からの同計画を見直しの通知内容を示しました。そして、調査の主要な部分を占める防災アセスメントの概念を環境アセスメントとのちがいをから説明しました。

2章の「地域防災計画のはんちゅう」では、同計画で扱う自然災害のタイプを説明し、地域防災計画の見直しの推進についての通知内容の「五つの柱」について述べました。

3章の「地域防災計画の見直しの必要性」では、阪神・淡路大震災後の地方自治体に対するアンケート結果から、直下型地震等による防災体制が不十分であることを示しました。国からの地域防災計画を見直すための重点事項についての通知内容と、地震対策アンケート結果による47都道府県での主な見直し項目について述べました。

4章の「地域防災計画策定の流れ」では、防災アセスメントから地域防災計画策定までの流れを示し、防災アセスメントの手順とその概要について述べました。

5章の「防災アセスメントの実際」では、地震災害・土砂災害・水害に分けて、地域の危険性の整理を目的とした調査の手順とその内容について説明しました。

6章の「地区別防災カルテの実際」では、防災アセスメントの成果を活用して、コミュニティ単位に災害の危険性とその解決の方向性を整理した「防災カルテ」の調査手順とその内容について説明しました。事例として、行政活用型と住民活用型の2事例紹介しています。さらに、調査結果を地域防災計画へ反映するためのポイントを述べました。

7章の「地域防災計画の修正」では、市町村レベルの地域防災計画の問題点を整理し、震災対策について修正の手順とポイントを述べました。

8章の「今後の方向」では、地域防災計画のための調査手法として地理情報システム（GIS）が採用されていること、地域防災計画策定にはシナリオ型地震被害想定調査が利用されていることを述べました。さらに、地域防災調査で得られたデータは災害情報システム（情報収集システム、早期被害推定システム、危機管理・緊急対応システム）にも活用される方向を示しました。

この講座を終えるにあたり、講座全体の企画・調整をしていただいた広報委員会「大地」編集委員の方々に心から感謝申し上げます。